

令和元年度(2019年度)

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 2	防犯・防災 犯罪を許さないまちづくり 消費者意識の向上
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 6 消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室				
予算大事業名 一般事務事業 消費生活事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 消費者相談事業：相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図っています。また、情報の収集及び提供を行っています。 消費者啓発事業：相談事業と連携を図ることでセンターが持つ高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部局、警察など各関係機関と連携、協力しながら市民に対する啓発や情報提供を進めます。 消費生活センター事業：消費生活センターの維持管理運営を行います。 計量事業：平成28年度に商工振興事業から移管された業務です。取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。 特殊詐欺被害等防止対策事業：高齢者への特殊詐欺被害防止のため、通話録音装置を貸与しました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,526	2,602	2,666	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座受講人数	人	594	758	588	消費者啓発講座(暮らしアップセミナー)、地域派遣学習会、消費者のつどいを受講した人数
成果の説明	近年、インターネットの普及等では見られなかった契約方法が現れたことなど、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化しているため、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。そのため、消費生活相談対応に力を入れるとともに、最新の市民が陥りやすいトラブル事例などを講座開催時に紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	176	919	177	△742
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,501	4,327	3,169	△1,158
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	58	54	53	△1
経常収入 小計(a)	7,736	5,300	3,398	△1,901
給与関係費	60,468	49,935	51,926	1,991
物件費	7,355	9,904	7,468	△2,436
維持補修費	-	1,320	29	△1,291
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,267	2,065	1,783	△282
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,663	1,469	2,635	1,166
退職手当引当金繰入額	7,457	△7,731	5,070	12,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,285	59,037	70,987	11,950
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,549	△53,738	△67,589	△13,851
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,549	△53,738	△67,589	△13,851
一般財源充当額	68,025	62,912	61,597	△1,316
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,524	9,174	△5,992	△15,166

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査手数料:177千円で、前年度に比べ742千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、令和元年度は手数料収入が減少しました。
物件費	計量関係検査等委託料:461千円で前年度に比べ2691千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、令和元年度は委託料が減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,736	5,300	3,398	△1,901
行政サービス活動支出	75,761	68,212	64,995	△3,217
行政サービス活動収支差額	△68,025	△62,912	△61,597	1,316
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,025	△62,912	△61,597	1,316
一般財源充当額	68,025	62,912	61,597	△1,316
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	222 円	市民1人あたりのコストは190円です。令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	371,715 人	159 円	
	令和元年度	373,557 人	190 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,469	2,635	1,166
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,469	2,635	1,166
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	25,342	23,267	△2,075	固定負債	22,157	24,908	2,751
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	25,342	23,267	△2,075	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	22,157	24,908	2,751
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	23,627	27,543	3,917
土地	-	-	-	純資産	1,867	△4,126	△5,992
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	25,493	23,418	△2,075
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	25,493	23,418	△2,075
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

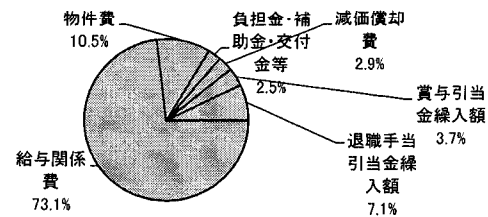
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 59,631	
	月平均	4人					
給与関係費等	37,005	千円	20,391	千円	2,235	千円	
内、時間外勤務手当	587	千円					

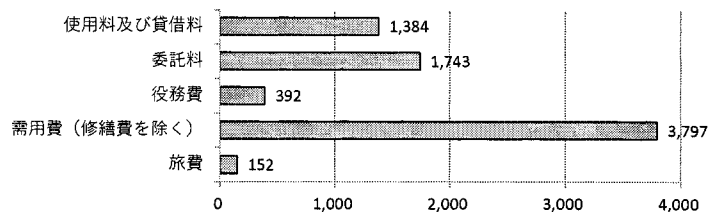
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター減価償却による2,075千円の減
無形固定資産	電話加入権(過年度遡及登録):151千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769 千円
建物・工作物の減価償却累計額	80,502 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		差 B-A	
		平成29年度	平成30年度 A		令和元年度 B
施設維持補修費比率		-	1.3	0.0	△ 1.3
施設老朽化比率		73.6	75.6	77.6	2.0
受益者負担比率		0.2	1.6	0.2	△ 1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.8	92.2	94.8	2.6
経常費用対公共資産比率		79.3	56.9	68.4	11.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の73.1%にあたる51,926千円が給与関係費、3.7%にあたる2,635千円が賞与引当金繰入額です。また、10.5%が物件費7,468千円、2.5%が負担金・補助金・交付金等1,783千円です。物件費については、平成28年度に商工振興事業から移管された計量事業が、定期検査を隔年実施としているため、委託料が毎年大きく上下します。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成29年度以降ほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化する中、専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行しています。今後も相談体制の維持・充実を図るとともに、最新の消費者トラブルの事例を紹介するなど様々な啓発活動等を行うことで、トラブルの事前防止にも力を入れていきます。同センターは取得後40年が経過し、建物の老朽化が目立ってきております。狭隘の問題もあり、市の公共施設最適化計画の中で検討を進めていきます。